③　全ての構成員が主任技術者又は監理技術者を配置できることとし、次に掲げる基準を満たすものとする。専任の要否は関係法令による。

(ｱ)　土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有すること。

(ｲ)　平成14年４月１日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した、下記ｉ）の要件を満たす施工経験を有するものであること（共同企業体の構成員としての経験は出資比率が20％以上のものに限る。ただし、乙型共同企業体の経験については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。）。なお、当該施工経験が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る経験である場合にあっては、工事成績評定点が入札説明書に示す点数未満のものを除く。代表者の技術者が下記ｉ）の要件を満たしていること。構成員の技術者は、下記ｉ）又は下記ｉ）(a)及び(c)の要件を満たしていること。

ｉ）ＮＡＴＭ工法によるトンネル工事で、次の(a)から(c)の要件を満たす施工経験。

(a)　内空断面積（代表値の覆工後の内空面積）が65㎡以上の施工経験を有すること。

(b)　掘削及び覆工の両方の施工延長が300m以上の施工経験を有すること。

(c)　施工経験が適切なものであること。

ただし、(a)から(c)は同一トンネルでの施工経験であること。適切なものとは、過失による粗雑工事に起因した指名停止、契約違反に起因した指名停止を受けていないなど、不正又は不誠実な行為がなされたものでないこと。

④　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証（監理技術者講習修了履歴）を有する者であること。

(3)　出資比率要件　すべての構成員が、均等割の10分の６以上の出資比率であるものとする。

(4)　代表者要件　特定建設工事共同企業体の代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有する者であって、その出資比率が構成員中最大であるものとする。

(5)　特定建設工事共同企業体の協定　特定建設工事共同企業体の協定書は、「建設工事共同企業体の事務取扱いについて」（昭和53年11月１日付け建設省計振発第69号）の別添「建設工事共同企業体の事務取扱いについて（回答）」（昭和53年11月１日付け建設省茨計振第771号）の別紙に示された「特定建設工事共同企業体協定書（甲）」によるものとする。「特定建設工事共同企業体協定書（甲）」の様式は上記６(1)へアクセスして入手するものとする。

８　一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体の取扱い

上記７(1)①の認定（同７(1)①の再認定を含む。以下同じ。）を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体も同５及び同６により申請をすることができる。この場合において、特定建設工事共同企業体としての資格が認定されるためには、同７(1)①の認定を受けていない構成員が同７(1)①の認定を受けることが必要である。また、この場合において、本工事に係る開札の時までに特定建設工事共同企業体としての資格の審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

９　資格審査結果の通知

「競争参加資格認定通知書」により通知する。

10　資格の有効期間

特定建設工事共同企業体としての資格の認定の日から本工事の完成する日までとする。ただし、本工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、本工事に係る契約が締結される日までとする。

11　その他

(1)　特定建設工事共同企業体の名称は、「国道45号　大峠山地区道路工事○○・○○特定建設工事共同企業体」とする。

(2)　本工事に係る競争に参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、本工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加資格の確認を受けていなければならない。

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり特定役務の調達を予定していますので、当該調達に関して資料等の提供を招請します。

平成29年10月20日

独立行政法人大学入試センター

契約担当役　理事　浅田　和伸

◎調達機関番号　506　◎所在地番号　13

１　調達内容

(1)　品目分類番号　71、27

(2)　調達計画特定役務及び数量　大学入学共通テスト試験情報システムの開発業務

(3)　調達方法　購入等

(4)　調達予定時期　調達説明書のとおり

２　資料及びコメントの提供方法　上記１(2)の特定役務に関する一般的な参考資料に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。

(1)　資料等の提供期限　平成29年11月22日11時00分（郵送の場合は必着のこと。）

(2)　提供先　〒153―8501 東京都目黒区駒場２丁目19番23号　独立行政法人大学入試センター　総務企画部財務課契約調達係　酒井　馨介　電話03―5478―1225

３　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して調達説明書を交付する。

(1)　交付期間　平成29年10月20日から平成29年11月22日まで。

(2)　交付場所　上記２(2)に同じ

４　説明会の開催　本公表に基づく調達説明会を開催する。

(1)　開催日時　平成29年10月25日14時00分

(2)　開催場所　独立行政法人大学入試センター１階会議室

５　その他　この調達計画の詳細は調達説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

６　Summary

(1)　Classification of the services to be required : 71, 27

(2)　Nature and quantity of the services to be required : Development test of university admission test test information system

(3)　Type of procurement : require

(4)　Time limit for the submission of the requested material : 11 : 00 AM 22, November, 2017

(5)　Contact point for the notice : Keisuke Sakai for Financial Affairs Section, Operations Planning Division, The National Center for University Entrance Examinations 2―19―23 Komaba Meguro-ku Tokyo 153―8501 Japan TEL 03―5478―1225

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

平成29年10月20日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構

大阪南医療センター院長　齊藤　正伸

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　27

○第09105号（№09105）

１　調達内容

(1)　品目分類番号　４、32

(2)　導入計画物品及び数量　物品物流管理業務（ＳＰＤ業務）委託　一式

(3)　調達方法　購入

(4)　導入予定時期　平成30年度第２・四半期

(5)　調達に必要とされる基本的な要求要件　詳細は導入説明書による。

２　資料及びコメントの提供方法　上記１(2)の物品に関する一般的な参考資料及び同(5)の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。

(1)　資料等の提供期限　平成29年12月４日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

(2)　提出先　〒586―8521 大阪府河内長野市木戸東町２―１　独立行政法人国立病院機構大阪南医療センター業務班長　図子　誠二　電話0721―53―5761　内線3204

３　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

(1)　交付期間　平成29年10月20日から平成29年12月４日まで。

(2)　交付場所　上記２(2)に同じ。

４　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。